

米国出張緊急メモ、「成長戦略」を英語に訳すと？

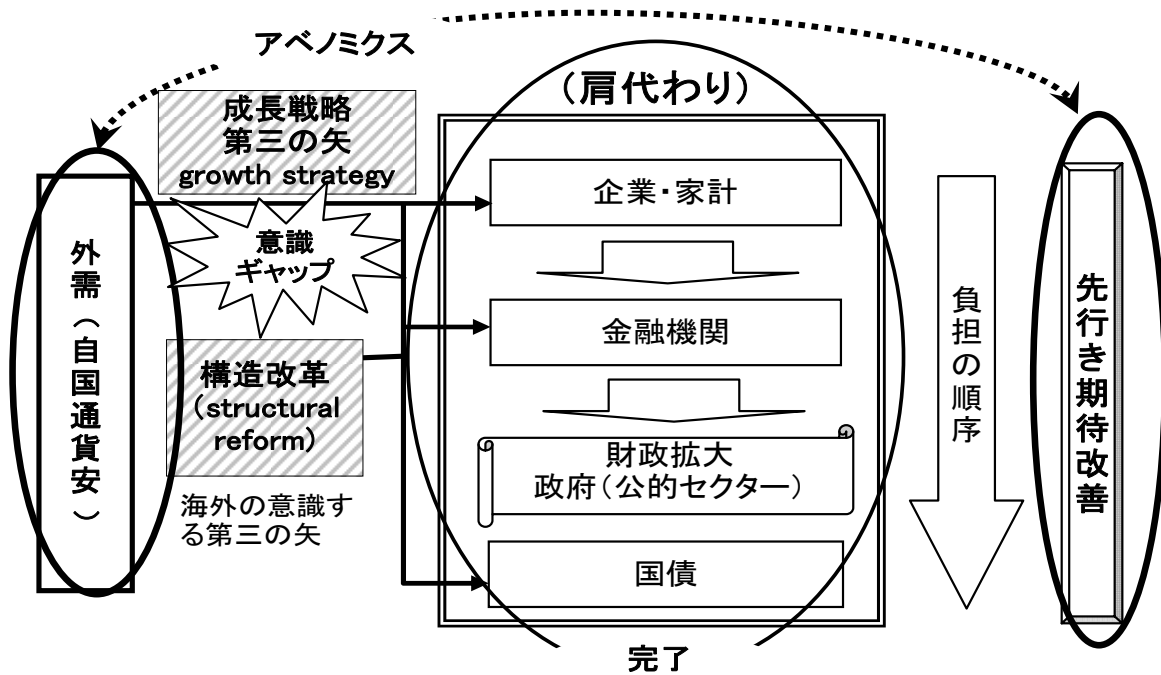
常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

6月に急遽、シカゴ、ボストン、ニューヨークでアベノミクスに関するセミナーを行った。1年前ならニューヨーク以外で日本関連のセミナー開催の発想も生じにくかったが、日本に関する関心がいかに高いかを示すものだ。延べ5回、参加者から従来になく多くの質問があったが、共通するのは決まって次の4点だった。

1. アベノミクスの成長戦略は本当に評価できるか、なにも構造改革はできていないのでは
2. 日本企業の行動は本当に変わるのか、日本企業は何も変わらずデフレ脱却できないのでは
3. 日本の人口問題は改善するのか、日本は人口面で構造的に回復できないのではないのか
4. 日本国債の金利変動は安定に向かうのか、日銀は金利変動を管理できないのでは

下記の図表は筆者が用いてきたバランスシート調整概念図である。概念図で20年にわたる債務の肩代わりが完了した状況下、アベノミクスの真髄は残った課題、成長戦略と先行き期待改善に注力することにあつた。アベノミクスでは成長戦略として、まず、外需確保を為替対策やTPP等での通商政策で行ない成果を挙げたが、時間を要する生産性向上・規制緩和等の構造改革は時間をかけながら行おうとしていた。ただし、そこに海外投資家との意識ギャップが存在することを米国で投資家との議論を通じ強く意識した。

■図表: バランスシート調整の概念図とアベノミクスの意義(海外と日本の成長戦略の意識ギャップ)



(資料)みずほ総合研究所

先に指摘した成長戦略に関する質問は英語でよりクリアになる。「成長戦略」を日本では一般的に

「growth strategy」と訳す。一方、海外メディアでは「reform」「structural reform」とされる。そこに大きな意識ギャップがある。海外では「第三の矢＝構造改革」と意識されていたなか、6月5日に安倍首相が行った成長戦略の演説は不十分との意識ギャップが生じた。日本は成長に資する為替や海外問題に対処し相応の成果を意識していたが、海外は長年の日本への根強い悲観を打破する構造転換を期待した。

そもそも、5月17日の週末金曜日の欧米有力紙の論説に大きくアベノミクスが取り上げられたのは異例な状況だった。米国WSJ紙・英国FT紙では¹、アベノミクスの成功の前提は「改革」にあるとした。海外投資家はこれまで第一、第二の矢であった財政の大型補正予算や黒田ビッグバンでの金融政策のイメージから、第三の矢である「改革」でもイメージが先行し、マジックのような転換が生じるとの意識も生じやすかった。ただし、「改革」というイメージはあっても必ずしも明確な像があるものではないなか、その不満が失望と格好の売り材料を提供することになった。先の海外メディアの特集以降、急に海外の日本株売りが拡大した。

我々が年初来議論してきた「三本の矢による3段ロケット戦略」では最初の200日、参院選までの1段ロケットも終盤になった。アベノミクスにおける海外投資家主導の第1幕も節目を迎えただけに、6月5日の首相の演説は海外投資家の売り場として格好のタイミングを供給した。日本の改革は不十分との意識が強いが、その期待レベルの「水準感」を示すのは容易でない。過去を遡れば小泉改革では「抵抗勢力」を作り上げ、その打破を政治的原動力にした。アベノミクスの第一の矢である金融政策は従来の日銀を「抵抗勢力」として、浜田宏一教授がカリスマとなって白川アンシャンレジーム打破をバネとした。しかし、成長戦略には明確な抵抗勢力や小泉政権における竹中平蔵氏のような強引とも言えるシンボルも見当たらない。今回、象徴的な対抗軸を明示できないにしても、政権の機軸とされるような論点に焦点を当て政治パワーを集中投入する手法も必要になる。第三の矢は「成長戦略」乃至は「構造改革」とされる実態がつかみにくい概念だけに、政治的パフォーマンスで改革姿勢をアピールする一点突破戦略の必要もある。筆者は2カ月前も同テーマで欧州にてセミナーを行なったが、日本は構造的にもう立ち上がれないとの悲観意識は予想以上に根強く、その意識を打破するためにも構造問題へ取り組む姿勢を象徴的に行う必要が生じると感じた。

同様に、日本企業は簡単には変わらないとの海外投資家の意識に対しては、法人税減税等、企業活動のインセンティブとなる税制優遇等で「プロビジネス」の確信を持たせることが重要になる。人口問題への悲観には子育てに対する支援として待機児童縮小等への強い姿勢を明示することが重要になる。すなわち、構造改革は長期に亘る対応が必要ななか、象徴となる成果を一つでも示し、海外投資家の期待水準をピークして改革への姿勢を示し、参院選の後も長期的視点で取り組むことを示すことが戦略になる。

第二次安倍内閣は、そうした長期的視点に立つことができる小泉首相以降の初の政権になる可能性をもつ。小泉政権以降の政権は、6年にわたり平均1年で「9月が日本の政治暦」と揶揄される短期政権が続いた。しかし、今年7月の参院選で自民党が勝利すれば、国政レベルでの選挙は今後3年間、衆議院の解散以外にはなく「長期政権」誕生の可能性もある。過去、企業に政策への確信が欠けるのは政治の連続性への不安も大きかった。こうした政治の不安定性は世界的にも共通である。6月16日英国のG8サミットに参加する首脳のなか支持率が50%を超えるのは、ロシアのプーチン大統領と安倍首相くらいしかいない。今回、海外投資家から意識したのは、日本に対する期待が従来になく高いことだ。日本への注文は厳しいが今や世界レベルで、日本の政治の安定や成長を期待し、その恩恵を受けたいとの意識はかつてなく高い。

¹ 「Mr. Abe's 'Third Arrow'」 “The Wall Street Journal” (2013年5月17-19日)
「Japan's sugar rush from Abenomics」 “Financial Times” (2013年5月17日)